

## 2.1 日中韓共同研究—東アジア連携構想に向けて(1999-2001)

### 2.1-1 中国の高等教育におけるIT利用—ネット教育学院の創設を中心に\*

メディア教育開発センター・総合研究大学院大学 苑復傑・小林登志生

#### <要約>

インターネットを中心とする中国の情報通信ネットワーク環境の開発は、1990年から本格的に進められ、7年間で、中国公用計算機ネットワーク(CHINANET)、中国教育科研計算機ネットワーク(CERNET)、中国科学技術ネットワーク(CSTNET)、中国公用経済情報通信ネットワーク(CHINAGBN金橋情報ネットワーク)の4大ネットワークを中心とする全国ネットワーク環境が整備された。1999年から現代遠隔教育プロジェクトが教育政策の一環として推進され、2001年夏には、48の重点大学にネット教育学院が設置された。伝統的大学をバックとするネット教育学院は学生募集、カリキュラムの編成、教育方法、資格・学位の授与権限が教育部から与えられている。21世紀の知識経済社会において、IT利用のネット大学は中国の高等教育の大衆化、オープン型生涯学習システム、職業訓練システムの構築などの政策的課題解決への高い期待が寄せられていると同時に、大きな挑戦と試練にも直面している。

<キーワード> IT技術、遠隔教育、高等教育大衆化、ネットワーク、オンライン教育

\* 第17回日本教育工学会(2001年)口頭発表論文

#### 1. 高等教育の大衆化と重点化課題

高等教育の大衆化、一流大学・学科づくり計画という量的拡大と質的向上は21世紀初頭の中国にける高等教育の中心的政策課題ともいえる。すでに1998年に公表された「教育振興行動計画」には「ハイレベルの創造的人材プロジェクト」、「世界一流大学・学科づくり計画」、「現代遠隔教育プロジェクト」、「大学ハイテク技術の産業化プロジェクト」の四つのパイロット・プロジェクトが盛り込まれていた。この中に、情報通信技術を利用して、現代遠隔高等教育の推進は量的拡大という高等教育の大衆化の実現、生涯学習、職業訓練システムの構築に挺入れの役割を果していると言える。高品質の教育資源の集中的構築と教育資源の最大共同利用という理念の下で、IT技術を利用して、質の高い授業や教材及び教育プログラムが多くの人々によって共同利用される。これはいわば、高等教育の質的確保をねらった、高等教育の大衆化を実現する構想である。中国のネット大学は、大衆化段階からユニバーサル段階へ移行しつつある欧米・日本などの国におけるネット大学の社会的期待と機能と異なっていることを指摘しておきたい。グローバルな高等教育市場を開拓し、質が高く、需要の高い既存のプログラムのデリバリーによって、財源を獲得することは欧米のネット大学の戦略として見受けられたが、中国では構築・整備された情報通信基盤を教育行政の主導で、教育資源の効率的利用によって、高等教育の大衆化課題、知識社会から要請される人的資本形成の課題に応えていく構えを見せている。

## 2. 教育科研計算機ネットワーク (CERNET)

中国の情報通信基盤の開発は80年代末から始まり、1998年まで、次のような4大ネットワークを構築した。①中国公用計算機ネットワーク (CHINANET 1995.5)、②中国教育科研計算機ネットワーク (CERNET 1995.11)、③中国科学技術ネットワーク (CSTNET 1996.1)、④中国公用経済情報通信ネットワーク (CHINAGBN 金橋情報ネットワーク 1996.9)、1998年6月に、中国公用計算機ネットワーク (CHINANET) はバックボーンネットワークとして他の三つのネットワークと接続した。

この四大ネットワークの一つである教育科研計算機ネットワーク (CERNET) は全国の大学と中学校を接続し、キャンパスネットワークの構築と情報資源の共同利用を実現し、中国の教育と科学研究の基礎環境の改善、ネット大学の成立にインフラ環境を構築した。

教育コンテンツに関しては、2001年において、オンライン・コースウェアシリーズ、ネットワーク用教育ソフトウェアシリーズ、デジタル衛星テレビ教育番組シリーズを作り、幾つかの専攻のためのネットソフトウェアを構築する。また中央遠隔教育資源情報センター、地域教育資源センター、学校資源センターをつくり、工学、法律、経済など11学科関連のデジタル・データベースを構築する。中央遠隔教育資源情報センターは各資源センターの情報資源を管理し、業務指導を行なう。その具体的なタスクは情報資源の目録を制作し、各種類の資源情報の収集、整理、保存、デリバリを行なう。

## 3. ネット教育学院

1997年に湖南大学は湖南電信と協力して、最初のネット大学を作ったことを発端に、1998年9月、教育部は清華大学、北京郵電大学、哲江大学、湖南大学を国家現代遠隔教育試験校として、設置・承認した。まもなく北京大学など、合わせて48校の重点大学にネット教育学院の設置・承認を批准した。ネット教育学院が以下のような権限が与えられている。

①試験校が学生の募集、試験問題の作成、試験を組織・実施する権限、②教育プログラムの編成、教育方法の選定の権限、③試験校の既存の専攻、学科範囲内で、学歴、また非学歴教育を実施し、学生に準学士、学士、修士の学歴証書と学位を授与する権限、④学生に教育コストに基づいて学費を徴収する権限。

このように、教育部の監督下に置かれ、教育部によって、学校の経営権が与えられることは、国家からの権限授与を意味し、その学生募集、学歴証書も国家によって認められることはネット教育学院の発展に有利な条件となる。これによって、多くの青年が重点大学の教育資源、高水準の教育を享受する機会が与えられた。

しかし、ネット大学を代表される現代遠隔高等教育の教育方法、内容、学習支援体制、コスト負担など、未知の問題も多く含まれている。この意味でいえば、中国のネット大学は政策的に高い期待が寄せられていると同時に、大きな挑戦と試練にも直面しているといえよう。